

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせた投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第20期運用報告書 (全体版) (決算日 2024年4月22日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース」は、2024年4月22日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
16期 (2022年4月20日)	11,449	410	7.0	69.2	27.4	3,146
17期 (2022年10月20日)	11,958	1,320	16.0	69.2	28.7	3,139
18期 (2023年4月20日)	11,327	640	0.1	67.8	30.2	3,049
19期 (2023年10月20日)	12,911	1,400	26.3	74.9	23.3	3,305
20期 (2024年4月22日)	14,753	1,550	26.3	75.1	22.4	3,722

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率
		騰落率		
期首 (前期末) 2023年10月20日	円 12,911	% -	% 74.9	% 23.3
10月末	12,826	△ 0.7	73.8	23.7
11月末	13,438	4.1	76.7	22.1
12月末	13,021	0.9	75.8	23.1
2024年1月末	14,635	13.4	73.5	24.9
2月末	15,697	21.6	71.9	26.0
3月末	16,512	27.9	71.1	25.8
期末 2024年4月22日	16,303	26.3	75.1	22.4

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

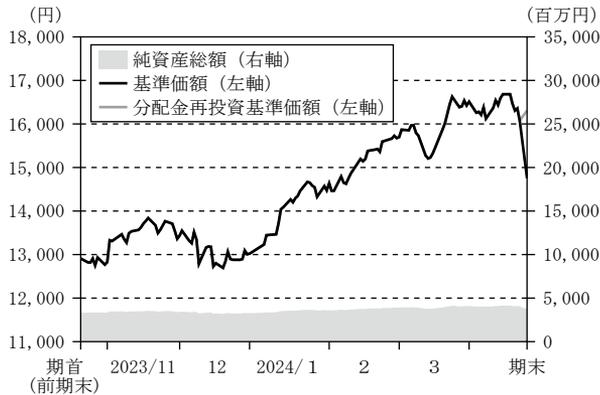
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第20期首：12,911円

第20期末：14,753円 (既払分配金1,550円)

騰落率：26.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年10月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額 (分配金再投資ベース) は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことや、「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したことによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2023年12月中旬にかけては、日銀が金融政策を再修正するとの観測が高まったことや、中東地域での地政学的リスクの高まりを懸念して軟調な動きも見られましたが、米追加利上げ観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇に転じ、その後は、円高米ドル安が進行したことや、日銀の金融政策の早期修正観測が高まったことで上値の重い展開となりました。12月下旬から2024年3月中旬にかけては、為替市場で円安米ドル高が進んだことや米国ハイテク株式の堅調な推移を背景に上昇しましたが、相場を牽引していた米半導体関連株が下落に転じたことや、3月の日銀金融政策決定会合での政策変更への警戒感などから下落に転じました。3月下旬から期末にかけては、中東情勢が緊迫化したことや米利下げ観測が後退したことなどから軟調な展開となりました。

この結果、J P X日経インデックス400は、24,097.26ポイントで期末を迎えました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	20.4%

【為替動向】

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2023年12月にかけては、日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）の再柔軟化を決定したものの事前報道の範囲を超えなかったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げ打ち止め観測を牽制したことなどから米ドルが上昇する局面がありましたが、米経済指標が市場予想を下回ったことなどから米利上げ観測が後退したことや、日銀の金融政策の早期修正観測が高まったことなどから、一時急激に円高米ドル安が進行するなど日米の金融政策を巡り荒い値動きとなりました。2024年1月から2月にかけては、日銀の金融政策正常化先送り観測やFRB理事が早期の利下げ開始に対して慎重な姿勢を示したことに加えて、市場予想を上回る米経済指標を受けて、米ドルが上昇に転じ、その後も、日銀が金融政策を据え置いたことや強い米経済指標を背景に、円安米ドル高で推移しました。3月から期末にかけては、日銀が金融政策決定会合で金融政策変更を決めたものの、事前の市場予想の範囲内であったことや、強い米経済指標を受け米金融引締め of 長期化観測が台頭してきたことに加え、中東での地政学的リスクが高まったことなどから円安米ドル高が進行しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、1,550円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

【J P X日経400マザーファンド】

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1 万口当たりの費用明細 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/10/21～2024/4/22		
	金額	比率	
平均基準価額	14,354円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	83円	0.578%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(28)	(0.195)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(52)	(0.361)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.013)	
(c) その他費用	3	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.013)	その他は、信託事務の諸費用等
合計	88	0.613	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

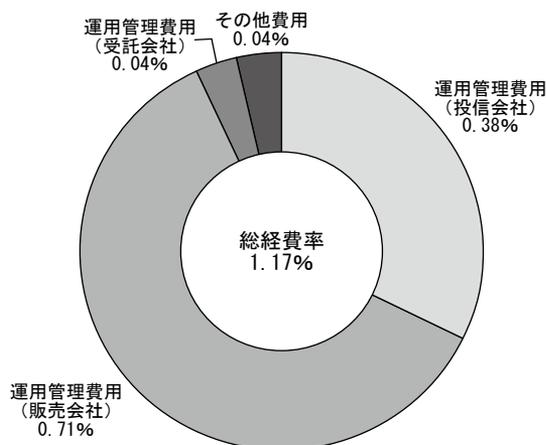
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.17%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,367	百万円 2,455	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

当期における通貨オプション取引はありません。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 67,325	千円 163,500

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型)米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	255,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	2,656,298千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	0.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年4月22日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	J P X日経インデックス400	百万円 833	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経400マザーファンド	千口 1,069,939	千口 1,002,614	千円 2,829,376

(注) J P X日経400マザーファンド全体の受益権口数は1,002,614千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経400マザーファンド	千円 2,829,376	% 68.1
コール・ローン等、その他	1,324,174	31.9
投資信託財産総額	4,153,550	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

調査対象期間中 (2023年10月1日から2024年3月31日) に該当した取引はありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,710,716,944円
コール・ローン等	1,124,957,043
JPM日経400マザーファンド(評価額)	2,829,376,970
未 収 入 金	3,662,712,060
未 収 利 息	1,599
差入委託証拠金	93,669,272
(B) 負 債	3,988,685,508
未 払 金	3,576,383,540
未払収益分配金	391,051,454
未払解約金	38,315
未払信託報酬	21,010,237
その他未払費用	201,962
(C) 純資産総額(A-B)	3,722,031,436
元 本	2,522,912,609
次期繰越損益金	1,199,118,827
(D) 受益権総口数	2,522,912,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,753円

- (注) 期首元本額 2,560,442,034円
 期中追加設定元本額 180,454,013円
 期中一部解約元本額 217,983,438円
 (注) 1口当たり純資産額は1,4753円です。

損益の状況

当期 自2023年10月21日 至2024年4月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 123,319円
受 取 利 息	52,877
支 払 利 息	△ 176,196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	703,209,637
売 買 益	880,595,844
売 買 損	△ 177,386,207
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	145,454,152
取 引 益	169,254,537
取 引 損	△ 23,800,385
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,218,734
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	827,321,736
(F) 前期繰越損益金	456,020,869
(G) 追加信託差損益金	306,827,676
(配当等相当額)	(80,833,294)
(売買損益相当額)	(225,994,382)
(H) 合 計(E+F+G)	1,590,170,281
(I) 収 益 分 配 金	△ 391,051,454
次期繰越損益金(H+I)	1,199,118,827
追加信託差損益金	306,827,676
(配当等相当額)	(81,060,540)
(売買損益相当額)	(225,767,136)
分配準備積立金	892,291,151

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,279,514円)、費用控除後の有価証券売買等損益(788,042,222円)、収益調整金(306,827,676円)および分配準備積立金(456,020,869円)より、分配対象収益は1,590,170,281円(1万口当たり6,302円)であり、うち391,051,454円(1万口当たり1,550円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年10月21日 ～2024年4月22日
当期分配金	1,550
(対基準価額比率)	9.507
当期の収益	1,550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,752

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第20期（決算日 2024年4月22日）
（計算期間 2023年10月21日から2024年4月22日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2024年4月22日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 お よ び それらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
16期（2022年4月20日）	円 19,186	% △ 4.3	17,249.39	% △ 5.6	% 98.6	% —	百万円 2,210
17期（2022年10月20日）	19,152	△ 0.2	16,983.48	△ 1.5	98.5	—	2,206
18期（2023年4月20日）	21,018	9.7	18,388.90	8.3	98.2	—	2,103
19期（2023年10月20日）	23,447	11.6	20,306.95	10.4	98.7	—	2,508
20期（2024年4月22日）	28,220	20.4	24,097.26	18.7	98.7	—	2,829

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：J P X 総 研、日 本 経 済 新 聞 社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2023年10月20日	23,447	% —	20,306.95	% —	% 98.7	% —
10月末	23,312	△ 0.6	20,186.13	△ 0.6	98.7	—
11月末	24,756	5.6	21,446.17	5.6	98.9	—
12月末	24,795	5.7	21,380.00	5.3	99.7	—
2024年1月末	26,738	14.0	23,058.74	13.6	99.7	—
2月末	28,032	19.6	24,166.47	19.0	99.7	—
3月末	29,316	25.0	25,047.25	23.3	98.8	—
期 末 2024年4月22日	28,220	20.4	24,097.26	18.7	98.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：J P X総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移

(注) 参考指数は、期首（2023年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は20.4%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2023年12月中旬にかけては、日銀が金融政策を再修正するとの観測が高まったことや、中東地域での地政学的リスクの高まりを懸念して軟調な動きも見られましたが、米追加利上げ観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇に転じ、その後は、円高米ドル安が進行したことや、日銀の金融政策の早期修正観測が高まったことで上値の重い展開となりました。12月下旬から2024年3月中旬にかけては、為替市場で円安米ドル高が進んだことや米国ハイテク株式の堅調な推移を背景に上昇しましたが、相場を牽引していた米半導体関連株が下落に転じたことや、3月の日銀金融政策決定会合での政策変更への警戒感などから下落に転じました。3月下旬から期末にかけては、中東情勢が緊迫化したことや米利下げ観測が後退したことなどから軟調な展開となりました。

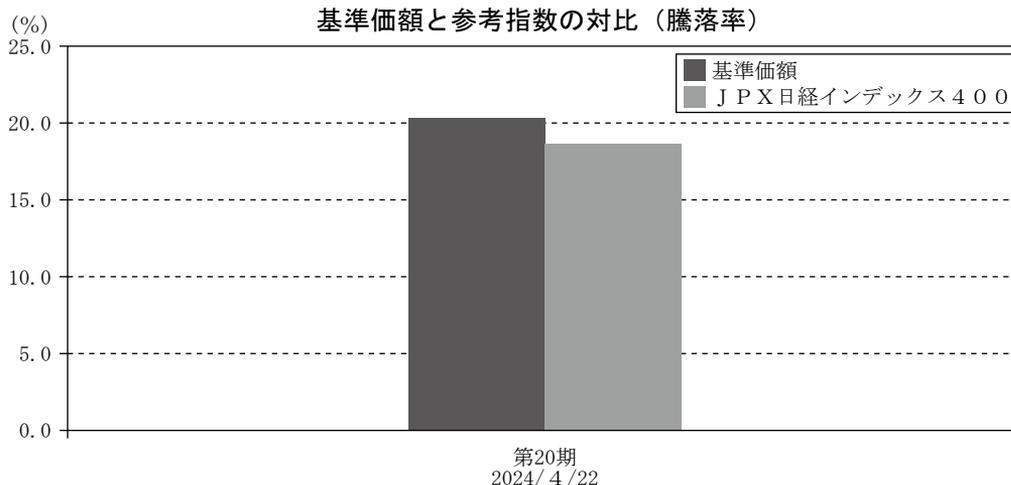
この結果、J P X日経インデックス400は、24,097.26ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は20.4%の上昇となり、18.7%上昇した参考指数である J P X 日経インデックス 4 0 0 と+1.7%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X 日経インデックス 4 0 0 では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主として J P X 日経インデックス 4 0 0 を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

1 万口当たりの費用明細（2023年10月21日から2024年4月22日まで）

費用の明細

項目	当期 2023/10/21～2024/4/22	
	金額	比率
平均基準価額	26,158円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.005% (0.005)
(b) その他費用 (その他)	4 (4)	0.017 (0.017)
合計	5	0.022

(注) 費用項目の(a)売買委託手数料につきましては、5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。(b)その他費用（その他）は信託事務の諸費用です。

売買および取引の状況 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 22.5 (102.9)	千円 63,845 (-)	千株 87.4	千円 191,577

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	255,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,656,298千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学工業	0.9	4,256	4,728	SMC	0.1	6,903	69,033
伊藤忠商事	0.7	3,835	5,478	キーエンス	0.1	6,245	62,450
三菱商事	0.5	3,465	6,931	日本電信電話	25.4	4,374	172
三井物産	0.6	3,345	5,576	みずほフィナンシャルグループ	1.7	4,117	2,421
商船三井	0.6	2,524	4,208	三菱商事	0.8	3,593	4,492
三菱電機	1.1	1,972	1,793	信越化学工業	0.6	3,442	5,737
三井不動産	0.6	1,764	2,940	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8	3,345	1,194
丸紅	0.7	1,520	2,172	本田技研工業	2.1	3,340	1,590
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	1,444	7,220	HOYA	0.2	3,127	15,637
日立製作所	0.1	1,392	13,923	日立製作所	0.3	3,019	10,065

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2023年10月21日から2024年4月22日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年4月22日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(1,002,614千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	1.5	1.5	1,436
鉱業 (0.4%)			
三井松島ホールディングス	0.1	0.1	309
INPEX	5.6	4.9	11,708
建設業 (2.2%)			
ウエストホールディングス	0.1	0.1	267
ショーボンドホールディングス	0.2	0.2	1,203
ミライト・ワン	0.5	0.4	765
タマホーム	0.1	0.1	421
安藤・間	0.9	0.8	929
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,843
大成建設	1	1	5,358
大林組	3.8	3.6	6,197
清水建設	3	2.9	2,684
長谷工コーポレーション	1.1	0.9	1,651
鹿島建設	2.4	2.3	6,609
住友林業	0.9	0.9	4,057
大和ハウス工業	2.9	2.8	12,101
積水ハウス	3.2	3.1	10,648
関電工	0.6	0.6	1,103
エクシオグループ	0.5	1	1,681
九電工	0.3	0.2	1,385
インフロンア・ホールディングス	1.1	1.2	1,661
食料品 (3.6%)			
森永製菓	0.2	0.4	1,012
カルビー	0.5	0.5	1,698
森永乳業	0.2	0.4	1,223
ヤクルト本社	1.5	1.5	4,651
明治ホールディングス	1.3	1.3	4,564
日本ハム	0.4	0.4	2,092
アサヒグループホールディングス	2.5	2.4	13,135

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キリンホールディングス	4.4	4.3	9,752
宝ホールディングス	0.7	0.7	710
サントリー食品インターナショナル	0.8	0.7	3,585
キッコーマン	0.7	3.4	6,529
味の素	2.6	2.4	13,353
ニチレイ	0.5	0.5	1,959
東洋水産	0.5	0.5	4,621
日清食品ホールディングス	0.4	1.1	4,676
日本たばこ産業	6.5	6.2	25,723
繊維製品 (0.3%)			
東レ	7.3	7	5,071
ゴールドウイン	0.2	0.2	1,871
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4.5	4.3	2,751
レンゴー	1	0.9	1,040
化学 (6.7%)			
クラレ	1.6	1.5	2,539
旭化成	6.8	7	7,759
住友化学	8	7.7	2,752
日産化学	0.5	0.5	2,775
東ソー	1.4	1.4	2,987
トクヤマ	0.4	0.3	848
デンカ	0.4	0.4	911
信越化学工業	8	8.3	50,762
エア・ウォーター	1	1	2,318
日本酸素ホールディングス	1.1	1	4,332
三菱瓦斯化学	0.8	0.8	2,225
三井化学	0.9	0.9	3,989
東京応化工業	0.2	0.5	2,022
三菱ケミカルグループ	7.3	7.6	6,963
KHネオケム	0.2	0.2	469
ダイセル	1.5	1.3	1,851

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	0.2	0.3	1,287
積水化学工業	2.2	2.1	4,730
日本ゼオン	0.7	0.7	983
アイカ工業	0.3	0.3	1,101
扶桑化学工業	0.1	0.1	404
ADEKA	0.4	0.4	1,266
日油	0.3	0.9	1,872
花王	2.5	2.4	15,482
日本ペイントホールディングス	5.8	5.5	5,365
関西ペイント	0.9	1	2,061
太陽ホールディングス	0.2	0.2	610
富士フイルムホールディングス	2.1	5.8	19,412
資生堂	2.3	2.2	9,303
ライオン	1.4	1.3	1,804
コーセー	0.2	0.2	1,594
小林製薬	0.3	0.3	1,708
タカラバイオ	0.3	0.3	296
デクセリアルズ	0.3	0.3	1,685
日東電工	0.8	0.7	9,698
ニフコ	0.4	0.3	1,130
ユニ・チャーム	2.3	2.2	10,236
医薬品 (5.2%)			
協和キリン	1.3	1.3	3,452
武田薬品工業	8.4	8.1	33,436
アステラス製薬	10.3	9.1	13,431
塩野義製薬	1.4	1.3	9,447
日本新薬	0.3	0.3	1,286
中外製薬	3.4	3.3	16,995
エーザイ	1.3	1.3	7,919
ロート製薬	1.1	1	2,975
小野薬品工業	2.1	2.2	5,043
JCRファーマ	0.4	0.4	324
第一三共	8.4	8	37,064
大塚ホールディングス	2.3	2.2	13,908
ペプチドリーム	0.5	0.5	758
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	1.2	5.8	5,933
ENEOSホールディングス	18.4	16.5	11,875
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.3	2,223
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	0.5	0.5	2,042
TOYO TIRE	0.6	0.6	1,736
ブリヂストン	3.2	3	20,451
住友ゴム工業	1.1	1	1,903

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	1	0.9	5,160
TOTO	0.7	0.7	3,052
日本碍子	1.3	1.2	2,463
日本特殊陶業	0.8	0.9	4,544
MARUWA	0.1	0.1	3,350
フジインコーポレーテッド	0.3	0.3	973
ニチアス	0.3	0.3	1,204
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	5	4.8	16,704
JFEホールディングス	3.1	3	7,140
東京製鐵	0.3	0.3	495
丸一鋼管	0.3	0.3	1,233
日本冶金工業	0.1	0.1	454
非鉄金属 (0.7%)			
大紀アルミニウム工業所	0.2	0.1	133
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,479
住友金属鉱山	1.3	1.2	6,259
DOWAホールディングス	0.3	0.3	1,715
住友電気工業	3.9	4	9,606
AREホールディングス	0.5	0.4	792
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	2	1.9	4,393
三和ホールディングス	1	1.1	2,701
リンナイ	0.6	0.5	1,664
機械 (6.3%)			
三浦工業	0.5	0.4	991
アマダ	1.7	1.7	2,843
FUJI	0.5	0.5	1,248
DMG森精機	0.7	0.6	2,421
ディスコ	0.5	0.5	23,810
ナブテスコ	0.7	0.7	1,804
SMC	0.4	0.3	23,340
小松製作所	5.1	4.9	21,839
住友重機械工業	0.6	0.6	2,733
日立建機	0.4	0.4	1,808
ローツェ	0.1	0.1	2,497
クボタ	5.7	5.5	13,296
荏原製作所	0.4	0.4	5,110
ダイキン工業	1.3	1.2	23,616
オルガノ	0.2	0.1	703
ダイフク	1.7	1.8	5,695
SANKYO	0.2	1	1,642
竹内製作所	0.2	0.2	1,150

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	0.9	0.9	1,824
ホンザキ	0.6	0.6	3,240
マキタ	1.4	1.2	5,062
三菱重工業	1.9	18.3	24,842
I H I	0.7	0.8	3,066
電気機器 (17.3%)			
イビデン	0.6	0.5	2,984
ブラザー工業	1.5	1.4	3,978
ミネベアミツミ	1.9	1.8	5,007
日立製作所	4.3	4.1	54,509
三菱電機	11.3	11.7	28,682
富士電機	0.7	0.6	5,775
安川電機	1.3	1.1	6,763
ニデック	2.7	2.3	15,552
オムロン	1	0.8	4,201
MC J	0.5	0.4	543
日本電気	1.5	1.4	15,036
富士通	1.1	9.7	23,895
ルネサスエレクトロニクス	7.1	6.5	15,063
セイコーエプソン	1.4	1.3	3,580
ワコム	0.8	0.8	476
アルバック	0.3	0.2	1,838
エレコム	0.3	0.3	450
パナソニック ホールディングス	12.9	12.4	17,099
アンリツ	0.8	0.7	838
ソニーグループ	2.9	2.8	35,084
TDK	1.7	1.7	12,056
ヒロセ電機	0.2	0.2	3,254
横河電機	1.2	1.1	3,770
アズビル	0.8	0.7	3,042
日本光電工業	0.5	0.4	1,674
堀場製作所	0.2	0.2	2,867
アドバンテスト	3.4	3	15,807
キーエンス	0.6	0.5	31,860
シスメックス	0.9	2.7	6,616
フェローテックホールディングス	0.3	0.3	829
レーザーテック	0.5	0.5	17,260
日本電子	0.3	0.3	1,916
ファナック	5.3	5.1	22,572
ローム	2	1.9	4,070
浜松ホトニクス	0.9	0.8	4,456
三井ハイテック	0.1	0.1	672
新光電気工業	0.4	0.4	2,210
京セラ	1.7	6.5	12,564

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	0.5	0.5	1,784
村田製作所	9.8	9.5	26,082
小糸製作所	1.3	1.1	2,478
SCREENホールディングス	0.4	0.4	6,410
東京エレクトロン	1.9	1.8	58,410
輸送用機器 (7.0%)			
トヨタ紡織	0.5	0.4	975
豊田自動織機	0.8	0.9	12,766
デンソー	8.9	8.6	24,510
いすゞ自動車	3.1	3	5,859
トヨタ自動車	16.5	15.8	55,568
カヤバ	0.1	0.1	533
アイシン	0.8	0.8	4,961
マツダ	3.6	3.4	5,727
本田技研工業	26.3	24.5	43,450
スズキ	2	7.6	13,391
SUBARU	3.4	3.2	10,582
ヤマハ発動機	1.6	4.5	6,376
豊田合成	0.3	0.3	965
シマノ	0.4	0.4	9,522
精密機器 (2.7%)			
テルモ	3.3	5.8	15,094
島津製作所	1.3	1.4	5,817
ナカニシ	0.5	0.4	900
東京精密	0.2	0.2	2,044
オリンパス	6.7	6.1	13,243
HOYA	2.2	2	35,080
朝日インテック	1.2	1.3	2,900
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	3	2.8	8,150
パイロットコーポレーション	0.2	0.1	416
ヤマハ	0.7	0.7	2,342
ビジョン	0.7	0.7	992
任天堂	5.8	5.6	42,140
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	4	3.8	7,687
関西電力	4.2	4	9,696
電源開発	0.8	0.9	2,427
イーレックス	0.2	0.2	164
レノバ	0.3	0.3	414
東京瓦斯	2.3	2	7,890
大阪瓦斯	2.2	2.1	7,030
陸運業 (0.4%)			
SBSホールディングス	0.1	0.1	274

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	1.4	1.3	2,673
山九	0.3	0.3	1,620
センコーグループホールディングス	0.6	0.5	578
AZ-COM丸和ホールディングス	0.3	0.3	366
SGホールディングス	2.1	1.7	3,106
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.4	0.4	3,208
海運業 (1.1%)			
日本郵船	2.9	3	12,711
商船三井	1.9	2.3	10,876
川崎汽船	0.8	2.5	5,212
NSユナイテッド海運	0.1	0.1	471
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.1	0.1	462
情報・通信業 (8.0%)			
NECネットエスアイ	0.4	0.4	1,004
システナ	1.8	1.6	419
日鉄ソリューションズ	0.2	0.2	1,036
T I S	1.2	1.1	3,619
コーエーテックモホールディングス	0.7	0.7	1,024
ネクソン	2.4	2.3	5,669
SHIFT	0.1	0.1	1,659
ティーガイア	0.1	0.1	206
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.3	672
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	1,522
インターネットイニシアティブ	0.6	0.5	1,384
ラクス	0.5	0.5	817
チェンジホールディングス	0.3	0.2	235
野村総合研究所	2.2	2.3	9,137
オービック	0.4	0.3	6,406
ジャストシステム	0.2	0.1	260
LINEヤフー	15.4	14.8	5,256
トレンドマイクロ	0.5	0.5	3,933
日本オラクル	0.2	0.2	2,287
伊藤忠テクノソリューションズ	0.3	—	—
大塚商会	0.5	1	3,152
電通総研	0.1	0.1	505
東映アニメーション	0.1	0.2	538
デジタルガレージ	0.2	0.2	521
ネットワンシステムズ	0.4	0.4	1,069
B I P R O G Y	0.4	0.3	1,388
U-NEXT HOLDINGS	0.1	0.1	429
日本電信電話	223.1	198.9	34,210
KDDI	8.4	8	34,872
ソフトバンク	17.5	16.8	30,861

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
光通信	0.1	0.1	2,463
GMOインターネットグループ	0.4	0.4	1,040
KADOKAWA	0.6	0.6	1,679
東宝	0.7	0.6	3,292
NTTデータグループ	3.4	2.7	6,381
DTS	0.2	0.2	800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	0.5	2,825
カプコン	1.1	1.9	4,768
SCSK	0.9	0.7	1,919
NSD	0.4	0.4	1,206
コナミグループ	0.5	0.4	3,749
ソフトバンクグループ	5.4	5.1	38,306
卸売業 (8.7%)			
双日	1.1	1.2	4,664
アルフレッサ ホールディングス	1.1	1.1	2,423
神戸物産	0.9	0.9	3,016
ダイワボウホールディングス	0.5	0.5	1,314
マクニカホールディングス	0.3	0.3	2,009
シップヘルスケアホールディングス	0.4	0.4	889
メディアパルホールディングス	1.1	1.1	2,675
IDOM	0.3	0.3	421
伊藤忠商事	6.7	7	46,039
丸紅	8.9	9.1	24,074
豊田通商	1	1	9,398
兼松	0.4	0.5	1,251
三井物産	7	7.1	51,638
住友商事	6.9	6.7	25,332
三菱商事	5.5	16.6	57,718
キャノンマーケティングジャパン	0.3	0.3	1,281
阪和興業	0.2	0.2	1,170
岩谷産業	0.3	0.3	2,674
稲畑産業	0.2	0.2	627
伊藤忠エネクス	0.3	0.3	461
加賀電子	0.1	0.1	583
PALTAC	0.2	0.1	453
ミスミグループ本社	1.7	1.7	3,881
小売業 (3.9%)			
ローソン	0.3	0.2	2,071
エービーシー・マート	0.5	0.5	1,562
アスクル	0.2	0.3	710
日本マクドナルドホールディングス	0.7	0.7	4,907
セリア	0.3	0.3	846
MonotaRO	1.6	1.6	3,064
マツキヨココカラ&カンパニー	2.1	2	4,546

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	0.8	0.7	2,391
ウエルシアホールディングス	0.6	0.6	1,410
クリエイトSDホールディングス	0.2	0.2	677
ネクステージ	0.3	0.3	827
コスモス薬品	0.1	0.1	1,420
セブン&アイ・ホールディングス	3.9	11.3	22,950
ツルハホールディングス	0.2	0.2	1,992
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.3	846
FOOD & LIFE COMPANIE	0.6	0.6	1,814
ノジマ	0.4	0.3	543
良品計画	1.3	1.2	2,946
コーナン商事	0.2	0.1	441
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	2.3	2.2	8,265
ゼンショーホールディングス	0.6	0.6	3,620
ワークマン	0.1	0.1	389
V Tホールディングス	0.4	0.4	207
スギホールディングス	0.2	0.7	1,671
日本瓦斯	0.6	0.6	1,554
ライフコーポレーション	0.1	0.1	396
コメリ	0.2	0.2	680
しまむら	0.1	0.3	2,228
イズミ	0.2	0.2	732
ヤオコー	0.1	0.1	839
ケーズホールディングス	0.8	0.7	1,043
ニトリホールディングス	0.5	0.4	8,592
ファーストリテイリング	0.5	0.5	20,725
サンドラッグ	0.4	0.4	1,765
銀行業 (6.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	5.2	4.7	2,563
コンコルディア・フィナンシャルグループ	5.7	5.5	4,582
三菱UFJフィナンシャル・グループ	35.7	33.3	51,481
りそなホールディングス	13.4	11.8	11,753
三井住友トラスト・ホールディングス	1.9	3.7	11,999
三井住友フィナンシャルグループ	6	5.8	50,454
千葉銀行	3	2.9	3,836
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	0.9	3,769
セブンスター銀行	3.7	3.2	895
みずほフィナンシャルグループ	15.4	13.8	41,662
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	1.6	1.5	5,625
ジャフコ グループ	0.4	0.3	515
大和証券グループ本社	7.6	7.9	8,769
野村ホールディングス	19.2	17.2	15,433

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネックスグループ	1.1	1	826
保険業 (3.5%)			
SOMPOホールディングス	1.8	4.6	13,979
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	2.2	6.9	18,837
第一生命ホールディングス	5.2	5	17,445
東京海上ホールディングス	10.5	10.1	47,874
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	0.3	0.3	1,650
芙蓉総合リース	0.1	0.1	1,352
みずほリース	0.2	0.9	982
東京センチュリー	0.2	0.8	1,238
イオンフィナンシャルサービス	0.6	0.6	784
アコム	1.9	1.9	748
ジャックス	0.1	0.1	553
オリエントコーポレーション	0.3	0.3	310
オリックス	7	6.1	19,416
三菱HCキャピタル	4.2	4.6	4,682
日本取引所グループ	3	2.6	9,864
不動産業 (2.6%)			
大東建託	0.4	0.4	6,798
ヒューリック	2.5	2.4	3,573
野村不動産ホールディングス	0.7	0.6	2,500
プレサンスコーポレーション	0.2	0.2	351
オープンハウスグループ	0.4	0.4	1,836
東急不動産ホールディングス	3.2	3.1	3,524
飯田グループホールディングス	0.9	1	2,008
ケイアイスター不動産	0.1	0.1	374
三井不動産	4.5	14.2	22,507
三菱地所	6.4	6.7	18,716
東京建物	0.9	0.9	2,331
住友不動産	1.9	1.5	8,200
スターツコーポレーション	0.2	0.1	353
カチタス	0.3	0.3	547
サービス業 (3.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	1.9	1.7	1,462
UTグループ	0.2	0.1	337
パソナグループ	0.1	0.1	214
エス・エム・エス	0.4	0.4	913
パーソルホールディングス	12.3	10.8	2,320
総合警備保障	2.1	1.8	1,537
カカクコム	0.8	0.7	1,245
ディップ	0.2	0.2	551
ベネフィット・ワン	0.5	0.1	216

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	2.2	2.1	3,908
博報堂DYホールディングス	1.4	1.4	2,023
H. U. グループホールディングス	0.3	0.3	716
ビー・エム・エル	0.1	0.1	295
ユー・エス・エス	1.1	2.4	2,962
サイバーエージェント	2.5	2.4	2,476
フルキャストホールディングス	0.1	0.1	146
テクノプロ・ホールディングス	0.7	0.6	1,710
ジャパンマテリアル	0.3	0.3	655
リクルートホールディングス	8.2	7.9	49,833
ベルシステム24ホールディングス	0.1	0.1	150
ペイカレント・コンサルティング	0.9	0.8	2,627
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.4	0.3	732
リログループ	0.6	0.5	659
トランス・コスモス	0.1	0.1	321
セコム	1.1	1.1	12,111
メイテックグループホールディングス	0.4	0.4	1,146
イオンディライト	0.1	0.1	370
合 計	千株	千株	千円
	株 数・金 額	1,036	1,074 2,793,485
	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄 <98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,793,485	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,905	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,829,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,829,390,254円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,951,367
株 式(評価額)	2,793,485,820
未 収 配 当 金	27,953,056
未 収 利 息	11
(B) 純 資 産 総 額(A)	2,829,390,254
元 本	1,002,614,093
次 期 繰 越 損 益 金	1,826,776,161
(C) 受 益 権 総 口 数	1,002,614,093口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	28,220円

(注) 期首元本額 1,069,939,603円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 67,325,510円

(注) 1口当たり純資産額は2,8220円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選別型)米ドルコース 1,002,614,093円

損益の状況

当期 自2023年10月21日 至2024年4月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,410,723円
受 取 配 当 金	32,871,236
受 取 利 息	341
そ の 他 収 益 金	7,541,028
支 払 利 息	△ 1,882
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	444,269,094
売 買 損 益	484,168,941
売 買 損	△ 39,899,847
(C) そ の 他 費 用	△ 445,693
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	484,234,124
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,438,716,527
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 96,174,490
(G) 合 計(D+E+F)	1,826,776,161
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,826,776,161

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。